

AGLOS Special Issue: Workshop and Symposium 2013–2014: 1–21 ISSN 1884-8052	Copyright ©2015 Graduate School of Global Studies, Sophia University http://gds-gs-sophia.jp
--	---

Long-Term Coalition among Japanese NGOs in the Biodiversity Policy Arena : Examining Participation Conditions by Qualitative Comparative Analysis

Kenjiro Fujita

University of Tokyo / JSPS Research Fellow

Abstract : This paper examines the participation of social movement organizations in long-term coalitions through a case study of the coalition formed among Japanese Non-Governmental Organizations (NGOs) after the 10th meeting of the Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity (CBD-COP10), which was held in Aichi Prefecture, Japan, October 2010. In general, coalition-building is both practically and theoretically important for social movements because many movements are aggregations of various organizations. However, this topic and specifically long-term coalitions have remained understudied because most pioneering studies have focused on short-term coalitions. This study aims to identify unique mechanisms of long-term coalition building and examines three conditions of coalition participation: (1) shared movement goals, (2) prior social networks, and (3) amounts of organizational resources by multi-values Qualitative Comparative Analysis (mvQCA).

The 28 NGOs that were involved in CBD-COP10 (14 participants in the long-term coalition and 14 non-participants) are analyzed. The findings are the followings: (1) shared goals cannot be the factor for participation in long-term coalitions from the comparative perspective although some interviewees remarked the shared goals as their motivations of the participation. NGOs that do neither belong to (2) prior organized networks nor own (3) enough organizational resources tend to participate in long-term coalitions—and vice versa. Based on these findings, this analysis emphasizes the substitutability of other coalitions and the problematic roles of coalition costs as unique mechanisms of long-term coalition participation. Future coalition studies should pay more attention to the differences between long- and short-term coalitions.

Keywords : Social Movement, Coalition among Movement Organizations, Long-Term Coalition, NGO (Non-Governmental Organization), Qualitative Comparative Analysis, Biodiversity, Network Organization

生物多様性政策をめぐる国内 NGO の長期連携 —質的比較分析を用いた参加条件の検討—

藤田 研二郎

東京大学／日本学術振興会特別研究員 DC

邦文要約：本稿は、2010年愛知県で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（CBD-COP10）に際し、国内のNGOによって結成されたネットワーク組織とその後の展開を事例に、どのような運動組織が長期的な連携に参加するかを検討するものである。社会運動における組織間の連携は、実践的にも理論的にも重要な対象であるが、従来研究蓄積が少なく、先駆的な研究群でも短期的な連携を念頭に置いた研究が中心で、こと長期的な連携に関する知見は十分蓄積されていない。そこで、本稿ではこの長期連携に焦点を合わせる。特に、従来指摘されてきた3つの要因、(1)目標の一致、(2)先行するネットワーク、(3)組織の資源量を長期連携に適用、分析し、長期連携特有の参加メカニズムについて考察する。この分析には、質的比較分析（特にmvQCA）の手法を用いる。

CBD-COP10に関与した28団体（後の長期連携への参加14団体／不参加14団体）の分析結果から、本稿で得られた知見は次のものである。長期連携への参加において、(1)目標の一致は、個別組織への聞き取りから参加動機として語られることはあったが、全団体間での比較という観点からは参加条件となりえない。代わりに、(2)組織化された先行ネットワークを有しておらず、(3)自団体の資源量が不足しているという両条件がともに成立する場合、各NGOの長期連携への参加が生じ、逆に、(2)既に組織化されたつながりを有する場合、又は(3)資源量が豊富な場合、連携参加は生じなかった。これらの結果から、既に組織化されたつながりとの代替可能性、及び不確実な連携終了の見込みに基づく連携コストの問題性から、参加／不参加が決定される、という長期連携固有の参加メカニズムを考察することができた。本稿の知見は、今後連携の時間的スケールの違いに注意しながら研究を進める必要性を示唆するものである。

キーワード：社会運動、運動組織の連携、長期連携、NGO（非政府組織）、質的比較分析、生物多様性、ネットワーク組織

1. はじめに

2010年10月愛知県名古屋市で、179の国、国際機関、NGO（非政府組織）等から13,000人以上が参加し、生物多様性条約第10回締約国会議（以下 the Convention on Biological Diversity-the 10th meeting of the Conference of the Parties: CBD-COP10）が開催された。これに対し、自然保護系を中心とした日本国内のNGOはネットワーク組織を結成し、集会の開催

や政策提言、関係主体間での交流等、様々な活動を行った。この取組みは「国連生物多様性の10年」という画期的な政策的成果を収め、以降このネットワーク組織も長期的なものに展開していった。本稿では、この国内 NGO の CBD-COP10 をめぐる取組みとその後の展開を事例に、どのような運動組織が長期的な“連携”に参加するのか、を検討する。

社会運動における運動組織間の連携は、実践的にも理論的にも重要な研究対象である。第1に、現代社会のグローバル化、地球環境問題の登場等に伴い、単一の 이슈に留まらない複合的な社会問題への取組みが重要視されるようになってきた。本稿で扱う生物多様性条約も、狭義の自然保護ばかりでなく遺伝子組換え作物、途上国への開発援助といった様々な個別問題群を包括する複合的性格をもつ¹。この種の複合的問題には、市民社会側も単一の運動組織では対応できず、従来の領域を横断するような運動のあり方が必要とされる²。また、CBD-COP10のようなグローバルなイベントは、従来別々に活動してきた主体間での交流をもたらし、新たな関係を取り結ぶきっかけにもなる。その中で、連携に参加する組織の特徴について考察しておくことは、現場の運動関係者にとっても、実践的に重要な意義をもつと考えられる。

第2に、運動組織の連携は、社会運動論の理論にとっても重要な意義をもちうる。なぜなら、多くの場合運動とは関係組織の集合体として成立しているからである。そのため、運動論が伝統的に問いとしてきた社会運動の発生・持続・成功において、組織間の連携は不可欠な一部となる。ただし、この運動組織の連携は、従来研究の蓄積が少なかった研究分野であり (Rucht 2004; Van Dyke & McCammon ed. 2010)、とりわけ日本の研究状況ではこの組織間関係の形成に関する論点は、管見の限りほぼ看過されてきたといえる³。また、先駆的な欧米の連携研究では、様々な組織間の協調関係を含む包括的な連携概念が提起される反面、内実は短期的な連携を念頭に置いた研究が中心であり、こと長期的な連携に関する知見は十分蓄積されているとはいえない。そこで、本稿ではこの長期連携に焦点を合わせ検討する。特に、短期連携への参加について従来指摘されてきた諸要因を、長期連携に適用し分析することで、長期連携特有の参加メカニズムについて考察する。この分析には、質的比較分析の手法を用いる。以上により、社会運動論に理論的な貢献を行うことを目指す。

¹ 1992年調印。生物多様性の保全、持続可能な利用、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を目的とする。保全生物学的に生物多様性とは、種、遺伝子、生態系という3つのレベルでの多様性を意味し、それらをつながり合っているものとして考え、包括的に保全していくことを目指した概念である。この概念は、その包括さ故に公共政策的には「多数の主体が対話を交わすための社会基盤 (プラットフォーム)」(及川 2010, ii) とも論じられる。

² 運動関係者自身による同様の指摘として、国際協力 NGO センター (2010)。

³ 2008年の北海道洞爺湖 G8 サミット抗議行動における運動連携を扱った富永 (2013) は、貴重な例外である。ただし、富永が問うのはレポーターの伝達という連携のあり方自体であり、連携の参加条件を問う本稿の目的からは外れる。また、日本の運動組織間関係に関する研究では、片桐 (1995) の組織連関分析が特筆に値するが、そこで問いとされるのは組織連関のパターンと制度的な意思決定との関連であり、本稿の目的とは異なる。

続く 2 節では、先駆的な欧米の連携研究についてレビューし、それらが短期連携中心であったことを示す。3 節以降から、CBD-COP10 での NGO の活動とその後の長期連携に関する分析に入っていく。

2. 先駆的な運動組織の連携研究のレビュー

まず、欧米の連携研究の中で連携 (coalition) とは次のように定義される。「2 つ以上の社会運動組織が、共通のタスクのためにともに活動すること」、それには「2 つの運動グループ間での単なるパートナーシップから、数多くの社会運動組織による複雑なネットワークまで」、あるいは「単一のプロジェクトでの協働」から「より長期的なアライアンスの形成」まで含まれる (Van Dyke & McCammon ed. 2010, xiv)。このように連携とは、複数の組織間での共通のタスクを目指した様々な協調関係のあり方を包括的に表す概念である。

この運動組織の連携について先駆的な研究がなされるようになったのは、2000 年代以降と考えられる。これは、先に述べた現代社会のグローバル化に伴い複合的な社会運動のあり方が重要視されるようになってきたことと、軌を一にしているだろう。それらには、Tarrow (2005) のトランスナショナルな運動連携に関する理論的な論考から、2003 年イラク反戦運動に関する Meyer & Corrigan-Brown (2005)、1999 年 WTO シアトル閣僚会議への抗議活動をめぐる Levi & Murphy (2006) が挙げられる。この他、歴史的な学生運動の共同参加イベントに関する Van Dyke (2003)、女性参政権運動と禁酒運動の連携に関する共同参加イベントを分析した McCammon & Campbell (2002) もその代表的なものと考えられ、これらの流れは、Van Dyke & McCammon ed. (2010) で連携研究初の論文集に結実した。

ただし、上記のような先駆的研究群を考察すると、次のものが中心的な対象にされてきたことがわかる。すなわち、特定のイベント (Levi & Murphy 2006; Van Dyke 2003; McCammon & Campbell 2002)、あるいはプロジェクト (Meyer & Corrigan-Brown 2005) を目的としたアドホックな協調関係である。Van Dyke & McCammon ed. (2010) の所収論文も、労働組合の合併に関する Confield & McCammon (2010) や、共通のタスクをもたない (=連携ではない) 単なるネットワークと考えられるものを除けば、多くがこのアドホックな関係に関するものである。ここで、Tarrow (2005) の理論的な論考に示唆を得ながら、時間的スケールに基づく短期/長期という区別を導入すれば、先駆的研究群は主に短期連携を対象としたものと位置づけることができる。本稿ではこの短期連携を、特定のイベント・プロジェクトを目的としたアドホックなもの、特にいつ連携が終わるかという見込みが明示的なものと定義する。

他方、長期連携とは、特定の目的に限定されない一定の理念に基づくもの、特に連携終了の見込みが不明確なものを指す。今日まで先駆的な連携研究では、本節冒頭のように包括的な概念定義がなされる反面、その下での時間的スケールによる区別に基づく分析はあまりなされておらず、さらにその内実は短期連携が中心だったといえる。したがって、こ

の長期連携については従来十分に検討されてこなかった⁴。この点、他の論者も「連携は短期的な対象に焦点を合わせがちである」(Diani, Lindsay, & Purdue 2010, 220)と批判する。そこで本稿では、この長期連携に焦点を合わせ分析を試みる。とりわけ、各運動組織が長期連携に参加するときの諸条件は、短期連携と同じなのか違うのかということを中心的な問いとする。ここで、長期連携も短期連携と同じメカニズムにより参加が起こるのであれば、従来指摘されてきた参加条件と同様の結果が得られるだろう。本稿においてもさしあたりはそれを想定し、4節で仮説を立てている。他方、長期連携にはそれ特有の性質があるとも想定される。というのは、上述のように、この連携はいつ終わるかに関する見込みが明示的ではない。このことは、本稿で検討する連携参加において短期連携とは異なるメカニズムを示すとも考えられる。なぜなら、長期連携では一度関与すると継続的にそれを行うことが要請されるため、短期連携より初期関与のハードルが高くなると推測できるためである。長期連携における各組織の参加条件とは、いかなるものなのだろうか。

本稿では、この長期連携への各運動組織の参加を検討するにあたり、次の各条件を検討する。すなわち、(1)目標の一致、(2)先行するネットワーク、(3)組織の資源量である。これらは McCammon & Van Dyke (2010) で整理されたものであり、従来の短期連携を中心とした先行研究から定式化されたものと考えられる⁵。したがって、長期連携でこれらの条件がどう作用するかは現時点で明らかにされていない。また、重要なのは、これらの要因が単独で連携参加を引き起こすのではなく、相互補完的に組み合わせることで参加が生じると想定されていることである (McCammon & Van Dyke 2010)。本稿では、以下の各条件が長期連携ではどう作用するのかを複合的に分析し、それにより短期連携とは異なる参加メカニズムの考察を目指す。次節ではまず事例の歴史的概要を示し、(1)~(3)の条件については4節で変数を設定する中で簡潔に説明を加えることとする。

3. 事例の歴史的概要

本稿で事例とするのは、2010年のCBD-COP10にあたり、日本国内のNGOによって結成されたネットワーク組織「生物多様性条約市民ネットワーク」(以下CBD市民ネット)と、その後の展開である。このCBD-COP10に向けNGOの活動が活発化し始めたのは、2008年5月ドイツ・ボンで開催されたCOP9前後からである。当時国内ではすでに、COP10の開催地となる愛知県近郊のNGOと、東京都に事務局を置く全国的な自然保護系NGOが準備を始めていた。その中で両者はCOP9に参加し、以下の印象を共有したという。まず、CBD

⁴ 本稿で扱う各要因が検討されているわけではないが、Staggenborg (1986) は長期連携を対象とした数少ない研究の一つである。

⁵ この他 McCammon & Van Dyke (2010) では、政治的脅威・機会も連携を促す重要な要因とされている。ただしこの種の議論は、ある運動の歴史の中で外部環境に政治的脅威・機会が登場することにより連携が生じた、という時系列的な分析に関するものである。本稿ではクロスセクショナルに分析するため、この条件は取り上げない。

が扱うテーマの広さである。当時日本国内の文脈で“生物多様性”とは、主に野生生物やその生息環境を守る自然保護の概念と受け取られていた。それに対し COP9 では、遺伝子組換え作物、途上国への援助、先住民の権利といった様々なテーマが扱われており、NGO としてもこの広範なテーマに対応することが一つの課題として認識された。加えて、COP9 で活動したアンブレラ組織「ドイツ NGO フォーラム」の組織力の高さである。それは CBD に関わる様々な NGO をとりまとめ、各国政府や国際機関と対等に交渉を行っていた。日本からの NGO 参加者は、これらの衝撃を共有し、またドイツ NGO フォーラムからバトンを受け取ったことで、COP10 に向けたネットワーク組織を準備することになった。

その後、2009 年 1 月に CBD 市民ネットが結成された。結成当初は自然保護系の NGO が中心であったが、次第に農業、途上国への援助、先住民の権利、ジェンダーをテーマとする団体も参加し、CBD に即した幅広いネットワークが形作られていった（最終的な会員数は 113 団体）。CBD 市民ネットが行った実質的活動とは、次のものである。まず、COP10 以前には各種集会の開催、条約事務局・日本政府・開催地自治体との事前協議、さらに政策提言のため 15 の作業部会が設置され『ポジションペーパー』がまとめられた。続いて、COP10 会期中には、会議場内外での集会開催の他、会議自体にも出席し NGO からの意見表明を行った。CBD 市民ネットは、その中でいくつかの政策的成果を収めた。そのうち最大のものの一つが、「国連生物多様性の 10 年」である⁶。これは、同じく COP10 で採択された国際的な戦略目標「愛知ターゲット」の達成に貢献するため、2011-20 年にかけて国際社会の貢献を求めるものである。この国連生物多様性の 10 年は、CBD 市民ネットから発案され条約事務局・日本政府との事前交渉を経て、COP10 で決議、後の国連総会で正式に採択された。

CBD 市民ネットは、その『会則』の中で活動期間を「2011 年 3 月 31 日」までとし、「必要との結論に達した場合には改めて後継組織を設立する」と定めていた。すなわち、特定のプロジェクトを目的とする短期連携として計画されていた。これをめぐり COP10 会期中の運営委員会では、後継組織の構想が議論されることとなった。ここで、後継組織が必要とされたのは次の理由による。まず、国連生物多様性の 10 年が CBD 市民ネット自身の発案であるであるために、今後も活動を継続していくことが不可欠となっていた。また、2012 年の COP11 までの 2 年間、日本は CBD の議長国となる。その中で、日本の NGO としてもリーダーシップを発揮することが重要な意義をもつと考えられていた。

この後継組織の構想は、2011 年 5 月「国連生物多様性の 10 年市民ネットワーク」（以下 UNDB 市民ネット）という形で実現した。UNDB 市民ネットでは、CBD 市民ネットに参加したのから 20 団体（2011 年 10 月時点）が会員となり⁷、COP11・12 への参加等、2014

⁶ この他、水田決議、普及啓発に関する CEPA 決議等で政策的成果を収めた。

⁷ この他、CBD 市民ネットへの参加を確認できない 1 団体も会員となっているが、これは後の UNDB 市民ネットでの活動も確認できない。そのため、結成当初の UNDB 市民ネットは、CBD

年現在でも継続的な活動が行われている。本稿で注目するのは、この CBD 市民ネットから UNDB 市民ネットという長期連携への移行である。

4. 分析手法——質的比較分析とその変数設定

表1 分析対象としたNGO一覧 (50音順)

アースデイ・エブリデイ	環境パートナーシップ会議	市民外交センター	日本自然保護協会
アースデイとやま実行委員会	ぎふNPOセンター	生物多様性フォーラム	日本野鳥の会
A SEED JAPAN	虔十の会	世界自然保護基金ジャパン	バイオダイバーシティ・インフォメーション・ボックス
伊勢・三河流域ネットワーク	国際協力NGOセンター	CEPAジャパン	ピースシード
イルカ&クジラ・アクション・ネットワーク	コンサベーション・インターナショナル・ジャパン	地球生物会議	藤前干潟を守る会
動く→動かす GCAP Japan	サステナブル・ソリューションズ	中部の環境を考える会	森とむらの会
FoE Japan	持続可能な開発のための教育の10年推進会議	名古屋NGOセンター	ラムサール・ネットワーク日本

本稿の分析は、CBD 市民ネットの会員団体のうち、運営委員又は作業部会での役職（部会長、副部会長、会計）を担った 28 団体を分析対象とする。それらは、CBD 市民ネットのコアグループであり、その実質的活動を担ってきたといえる（その一覧は表 1）⁸。このうち、UNDB 市民ネットへの参加は 14 団体／不参加は 14 団体である。また、本分析には質的比較分析（以下 Qualitative Comparative Analysis: QCA）という手法を用いる。これは、ブール代数と集合論を基礎におく手法であり、分析手続きは次のようになる。すなわち、検討したい条件、結果現象をカテゴリカルな独立変数、従属変数として設定し、各ケースの条件組合せのパターンを真理表に表現する。その上で、それらを論理式として解き縮約する。それによって、ある結果現象がもたらされるより儉約的な条件の組合せを導出する。初期の QCA は、独立変数が 2 値であることを前提とした csQCA であったが、近年では 3 値以上の変数も分析可能な mvQCA に発展している（Rihoux & Ragin ed. 2008）。なお、従属変数はいずれも 2 値である。本稿では、28 団体の NGO をケースに、変数設定上の理由から mvQCA よる分析を行う⁹。

他の分析手法と比較したとき、この QCA の特徴は、(A)通常の質的分析より数多くのケースを対象にできること、(B)一度に複数の条件を考慮した体系的な比較が行えること、(C)いくつかの条件の組合せによりある結果現象が生じるという複合的な因果関係を検討できることにある（鹿又他編 2001）。この点、本分析は、(A)28 団体と通常より多いケースを対

市民ネットの元会員のみにより構成されているとよい。

⁸ CBD 市民ネットのコアグループに該当する NGO は全 34 団体であるが、うち 6 団体（長期連携参加 3 団体／不参加 3 団体）は独立変数に欠損値が生じたため、予め除外した。なお、COP10 後 UNDB 市民ネット結成までの期間に、新団体を立ち上げそれへの移行が確認できる 2 団体は、新団体のデータでもって分析を行っている。

⁹ mvQCA は、式の表記法と若干の縮約の手続きを除き、ほぼ csQCA と同等である。詳しくは、Rihoux & Ragin ed. (2008) を参照。QCA を用いた運動組織の連携研究としては、先行研究群をケースにメタ分析を行った McCammon & Van Dyke (2010) がある。また組織社会学には、ボランティア団体の組織化を検討した稲田・小坂 (1998) がある。

象とし、(B)次項以降に示す3つの条件に関する体系的な比較を目的とする。さらに2節末尾で論じたように、(C)これらの各条件は単独で連携参加を引き起こすものではなく、相互補完的に組合わさることでその結果現象を生じさせるものである。以上を鑑み、本稿の連携参加の条件を検討するにあたって、QCAは最適な分析手法と考えられる。とりわけ、(C)複合的な因果関係の検討は、連携参加にとって重要であるばかりでなく、QCAの最大の長所ともいえる。そのため、本分析後の考察でも、この結果現象を導く条件組合せに特に注目することになる。

以下、(1)目標の一致、(2)先行ネットワーク、(3)組織の資源量について、先行研究に基づき仮説を提起しながら、各独立変数を設定する。そして、上の28団体が長期連携（UNDB市民ネット）に参加する／しない場合の条件組合せを特定する。それにより、長期連携固有の参加メカニズムについて、先駆的な連携研究や28団体すべてが参加した短期連携であるCBD市民ネットとの違いに注意しながら考察を加える。分析で用いるデータは、CBD・UNDB市民ネットの外部向け資料（報告書、集会での配付物等）、内部向け資料（運営委員会の議事録、配付物等）、各NGOのウェブ上に公開された情報、筆者が直接問合せた情報、及びCBD市民ネットの元運営メンバーへの聞き取り（計6回各1.5～3時間）である。

4.1 目標の一致

仮説1：自らの運動目標が連携で目指される目標と一致することにより、各組織は連携に参加する

先駆的な連携研究では、しばしば運動目標の一致による各組織の連携参加が指摘されてきた。ただし、目標のどの側面が一致すれば連携に参加するのかは、現時点で明らかにされておらず、利害関心・アイデンティティ・イデオロギー（McCammon & Van Dyke 2010）、フレーミング（Gerhards & Rucht 1992; Levi & Murphy 2006; Resse, Petit, & Meyer 2010）、政策アジェンダ（Cornfield & McCammon 2010）といった概念から分析が試みられている。本稿では、「政策アジェンダ」という観点からこの運動目標を捉える。これは、資料・聞き取りから、従来アイデンティティやフレーミングといった概念で捉えられてきたレベルのものは、設立当初のUNDB市民ネットでは確認できなかったためである。また、本事例では生物多様性（条約）自体が、連携において一致した包括的な政策アジェンダとなっているが、長期連携への移行を検討する場合、このアジェンダへの一致は参加しなかったものも含むすべてのNGOで観察でき、各NGOの長期連携への参加を説明する条件になっているとは考えられない。むしろここでは、その下位にあるアジェンダと、連携参加との関連を検討する必要がある。

表2 各作業部会の類型

部会名	活動のテーマ	提言内容	抗議内容	
① 自然保護政策に関する提言かつ抗議を含む部会	沿岸・海洋	海洋の環境保全の問題提起、提言	国際：愛知ターゲット、議長勧告(海洋・沿岸)／日本：海洋生物多様性戦略、海洋保護区の策定	沖縄本島東海岸(辺野古米軍基地)、瀬戸内海東周防灘(上関原発)の破壊行為
	流域	中部圏、流域にある課題、自然生態系のつながりをとりもどす活動事例を可視化、流域再生の必要性を世界に訴える	国際：条約前文の改正／国際・日本・自治体：生命流域イニシアティブの確立	伊勢・三河湾流域(藤前干潟、長良川河口堰etc.)、上関原発、諫早干潟(干拓)等の開発事業
	湿地	日本の湿地の現状と課題、湿地政策への提言をまとめ、政策に反映させる	国際：ラムサール条約との連携／日本：湿地に対する国家戦略の策定	諫早干潟、泡瀬干潟(埋立)、長島の海(上関原発)の開発事業
	沖縄	「環境」「平和」「人権」をテーマとし、沖縄の生物多様性の豊かさや危機をアピール	国際：地政学的な脆弱さを考慮、米国の条約批准、平和や人権の視点の取り入れ／日本：生物多様性国家・地域戦略での優先、国際社会への応答	辺野古・大浦湾海域(米軍基地)、やんばるの森(米軍ヘリパッド)、泡瀬干潟(埋立)の開発事業
	地域ネット	地域と草の根の市民ネットワーク作り	国際：環境アセスメントの実施等／日本：生物多様性地域戦略、戦略的環境アセスメント条例の制定と連携	上関原発、辺野古(米軍基地)、高江(米軍ヘリパッド)の開発事業
② 自然保護政策に関する提言のみの部会	法制度	国内法の現状を明らかにし、将来の法改正を目指す	国際：愛知ターゲット(野生生物)／日本：種の保存法の改正	
	TEEB	「生態系と生物多様性の経済学」に貢献	国際：愛知ターゲット(TEEB)	
	普及啓発	生物多様性の「自分ごと化」「行動化」	国際：CEPAIに関する決議、グローバルイニシアティブ、行動計画の策定	
	10年水田	国連生物多様性の10年の提案 水田決議の支援、実践、政策提言等	国際：国連生物多様性の10年決議 国際：水田関連決議	
③ 自然保護以外の政策に関する提言のみの部会	MOP5	遺伝子組み換え作物への規制	国際：カルタヘナ議定書(責任と修復)／日本：カルタヘナ国内法の改正	
	ABS	「遺伝資源へのアクセスと利益配分」の国際制度の具体的なあり方を検討	国際：名古屋議定書(遺伝資源の利益配分)	
	たね	「たねの自由と未来」に向けた提案(有機農業他)	国際：条約文言定義に補足表現を追加、たねの保全・供給戦略、市民種子銀行の創設	
	ジェンダー	ジェンダー及びマイノリティに関する課題を学び、提言をまとめる	国際：条約前文の改正／日本：ジェンダー行動計画の策定	
開発	開発、環境、人権など様々なNGO間の経験交流、市民を対象とした啓発活動	国際：途上国への支援、先住民の権利擁護、有機農業の重視、ミレニアム開発目標の達成		

参照：CBD市民ネット、『ポジションペーパー』、『作業部会の活動』『活動報告』

本分析では、生物多様性の下位の政策アジェンダを、各 NGO が CBD 市民ネットの中でどの作業部会に関与していたか、ということから特定する。この作業部会とは、CBD 市民ネットから政策提言を行うため会員が各テーマに基づき設置するもので、資料・聞き取りに基づく検討から、15 の部会は次の3タイプに類型化できる(表2)。すなわち、(a)自然保護政策に関する提言かつ抗議を含む「沿岸・海洋」～「地域ネット」部会、(b)自然保護政策に関する提言のみの「法制度」～「水田」部会、(c)自然保護以外の政策に関する提言のみの「MOP5」～「開発」部会である。ここで「提言」とは、COP10 の議題、関連する法制度に則り、部分修正等の意見を表明するものであり、一方「抗議」とは、上記の予め設定された政策アジェンダに則らず、特に地域開発問題への反対といった既存政策の根本的問い直しを含むものである。ちなみに、15 部会の中に「自然保護以外の政策に関する提言かつ抗議を含む部会」は存在しなかった。

これら3タイプに作業部会を類型化した上で、それへの関与に基づき、各 NGO の運動目標：G を次のように設定する¹⁰。なお、複数の部会に関与していた NGO も存在するため、

¹⁰ 各 NGO の作業部会への関与は、次の手続きによって特定した。まず、作業部会での役職を担った NGO はその作業部会を、また運営委員のみ務めいづれの部会でも役職に就いていない3団体については、それが賛同者、構成員のいずれかになった作業部会を、その NGO が関与した作業部会とした。

この設定はベン図 1 に表される。例えば、(a)「沿岸・海洋」と(b)「法制度」双方に関与した NGO は、この図から自然-抗議型の運動目標を有することとなる。

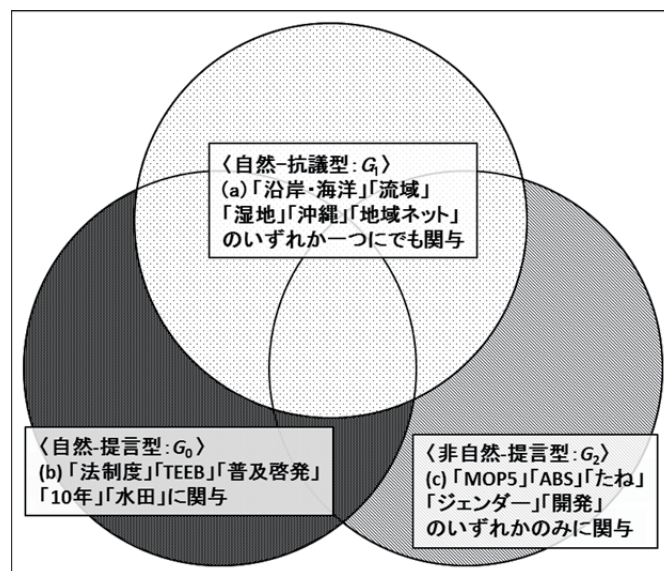


図1 各NGOの運動目標

第 1 に、(a)の部会のいずれか一つにでも関与した NGO の運動目標を、ここでは〈自然-抗議型： G_1 〉と設定する。自然保護に関する提言ばかりでなく抗議を含むこの目標は、主に日本政府・自治体といった政策アクターに対決姿勢を示すという点で、それ以外のものと趣が異なる。すなわち、それ以外のものは予め設定された COP10 の議題、関連する法制度に則るという点で、既存の政策に根本的な批判をしないものであるのに対し、自然-抗議型は既存政策の根本的な問い直しを含んでいる。とりわけこの目標には、各 NGO が自ら取り組む地域開発問題等を COP10 という場で国際社会に向かってアピールする、という志向性が表れている。聞き取りでも、この志向性は「ラジカル」なものと区別して認識されていた¹¹。また、自然-抗議型の運動目標は、後継組織の構想の中でも今後のあり方の一つとされていた。当時の運営委員会では、後継組織の目的、機能として地域問題への対応、開発計画といった国内地域の問題と世界の問題をつなぐことが議論されている¹²。したがって、一部にでもこの運動目標を有することは、各 NGO の長期連携への参加に一定の影響を与えていた可能性がある。

第 2 に、(c)自然保護以外に関する政策提言を行う部会のいずれかのみに関与した NGO の運動目標を、〈非自然-提言型： G_2 〉と呼ぶ。この目標は、日本独自の文脈として、生物多様性が従来自然保護をめぐる概念として主に用いられてきたということから、注目すべきものである。部会の中でも、「MOP5」は消費者運動、「ABS」と「開発」は途上国への援助、

¹¹ 2014 年 2 月 17 日聞き取り。

¹² 2010 年 12 月 11 日運営委員会議事録。

「ジェンダー」は女性運動、「たね」は農業と、日本の自然保護の文脈とは多少距離のある政策アジェンダといえる。この歴史的な概念の用いられ方に基づく政策カテゴリーの境界は、COP10において一時的に棚上げされたとはいえ、以後の取組みを続けていくにあたっては、再度各 NGO の一つの認識枠組として作用し続けた可能性がある。すなわち、非自然-提言型の運動目標しかもたない NGO は、生物多様性を旨とする長期連携に参加しない傾向があるかもしれない。

第3に、(b)の部会に関与した NGO のもつ運動目標は、〈自然-提言型： G_0 〉と名付けられる。この目標は、自然保護に関する政策アジェンダを扱いながら、政策アクターとの対決姿勢をみせていなかったものである。

4.2 先行するネットワーク

仮説2：主体間の先行するネットワークが存在することにより、各組織は連携に参加する

先駆的研究において、連携に先行するネットワークは、組織の連携参加の意思決定に影響を与えるものと目されてきた (Gerhards & Rucht 1992; Corrigan-Brown & Meyer 2010; Borland 2010; Resse, Petit, & Meyer 2010)。これは、潜在的参加者が予め何らかのつながりを有していることが、組織化のコストを低くし個人の運動参加を促す、という資源動員論の仮説に端を発するものだろう (片桐 1995)。例えば Corrigan-Brown & Meyer (2010) は、イラク反戦を掲げた連携組織 Win Without War の形成において、最終的に参加した組織の 85% が主体間での先行ネットワークを有してしたということを報告している。ここで、先行ネットワークの質的違いは必ずしも考慮されず、一意に連携参加を促すとされている。

本事例に関わる先行ネットワーク： N として、まず CBD 市民ネットでの経験自体が、後継組織への参加を促す紐帯となっている。ただし、これは後の長期連携に参加する／しないに関わらず各 NGO が等しく有するものであり、連携参加の条件となっているとは考えられない。したがって本稿では、CBD 市民ネットよりさらに先行する長期連携への関与をもって、先行ネットワークの影響を検討する。なお、本事例では次に取り上げるもの以外、主体間での先行する長期連携は、資料・聞き取りから確認できなかった。

上記の先行ネットワークとして、本稿では「国際自然保護連合日本委員会」(以下 IUCN 日本委員会)と「野生生物保護法制定をめざす全国ネットワーク」(以下野生法ネット)への関与を取り上げる。前者は、世界最大の自然保護機関である国際自然保護連合(政府、研究機関、NGO 等が加盟)に加盟する国内団体が連絡協議のため自発的に集まった国内委員会である(1980年設立)。これは、CBD 市民ネット以前から CBD に関する勉強会や集会の開催、生物多様性国家戦略に対する政策提言等を行ってきた。一方後者は、野生生物に関わる様々な法律の制定、改正に向けて活動を行ってきたネットワーク組織である(1999年結成)。特に、2003年野生生物保護基本法案を市民提案し、最終的に2008年の生物多様性基本法制定へと結びついた。野生法ネットは、CBD 市民ネットの中では「法制度」部会

として活動し、その後は「生物多様性保全・法制度ネットワーク」として活動を続けている¹³。

N_1 : IUCN 日本委員会に加盟、又は野生法ネット世話人の所属 NGO

N_0 : 上記に関与していない NGO

4.3 組織の資源量

仮説 3 : 組織の資源量が不足することにより、各組織は連携に参加する

組織の資源量と連携参加との関連は、従来各運動組織レベルと社会運動インダストリー・レベルという 2 つのレベルから検討されてきた。各組織レベルからの検討として代表的な Staggenborg (1986) は、米国の中絶権利運動の事例研究から、各組織の有する資源量が不足する場合連携が形作られると結論づけている。これは、既に十分な資源を有する組織より不足する組織の方が、連携において資源の獲得可能性をもち、連携参加への正の誘因をもちやすいためと考えられる。一方、Zald & McCarthy (1987) により提唱された社会運動インダストリーというモデルでは、各組織は多かれ少なかれ資源をめぐる競争関係に置かれていることを前提とし、特に利用可能な資源が少ない場合、組織同士の競争が増加すると仮説立てている。この観点から Van Dyke (2003) は、学生運動のイベント・データを定量的に分析し、資源が限られる場合より豊富に利用できる場合、連携が起りやすいということを考察している。これは、資源が限られる場合、他組織との差別化が重要となるためである (McCammon & Campbell 2002 も同様)。

両レベルの知見は、連携が起こるのは資源が不足している場合／豊富な場合という点で、一見矛盾しているようにもみえる。ただし、前者は資源量の不足する組織が連携に参加しやすいということを意味するのに対し、後者は資源量の豊富な外部環境が連携を増加させるという意味である。本稿は、各組織をケースに分析を行うため、前者のレベルから検討を行う。したがって、仮説も上記のようになる。

¹³ ここで、(1)目標の一致と(2)先行ネットワークは、分析手続き上、相互独立に設定される変数であるということに注意されたい。例えば「法制度」部会で活動した野生法ネットの NGO は、みな自然-提言型の目標を有するのではなく、そのうち「沖縄」部会にも参加した NGO は自然-抗議型の目標を有することになる (図 1 より)。また分析対象のうち、重複を含み IUCN 日本委員会の加盟 NGO は 4 団体 (2009 年 1 月時点、国際自然保護連合日本委員会 2009)、野生法ネットの世話人は 5 団体 (2008 年 5 月時点、野生生物保護法制定をめざす全国ネットワーク 2008) である。

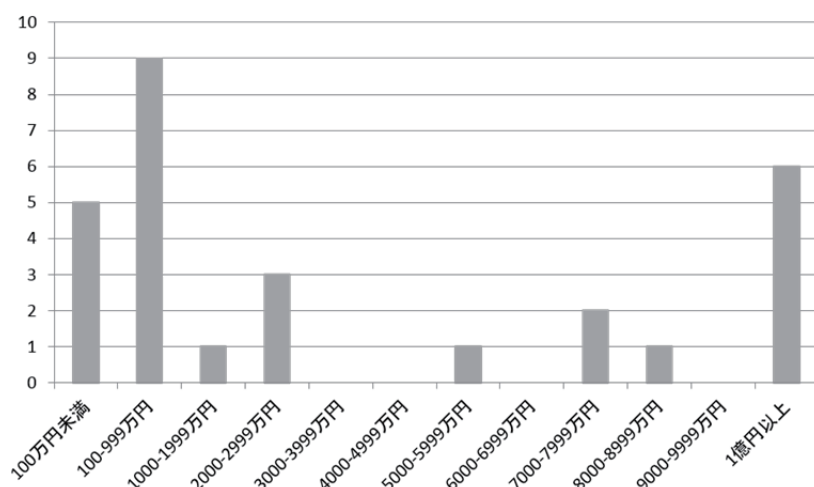


図2 各NGOの年間予算規模の分布

組織の資源量： R を表すデータとしては、各NGOの会員数、活動資金等が考えられるが、本稿では各団体の年間予算規模をデータに用いる。これは、会員数の場合、各NGOによってメンバーシップのあり方が異なり、一元的なデータとして用いることができないためである。図2は各NGOの年間予算規模の分布を表すグラフである。データの制約上、「100万円未満」を除き横軸は1000万円毎である¹⁴。このグラフから、全28団体の半数に上る14団体が、1000万円未満の規模を有していることがわかる。本稿では、資源量が少ない／多いという区別のみが重要であるため、1000万円を閾値として設定した¹⁵。独立変数は以下のようなになる。

R_1 ：年間予算規模が1000万円以上のNGO

R_0 ：1000万円未満のNGO

5. 分析と考察

以上運動目標： G 、先行ネットワーク： N 、資源量： R という3つの独立変数を設定した。対象とする28団体について各変数の組合せのパターンを真理表に表せば、表3のようになる。真理表は、独立変数の組合せから、事例なしの行も含め計12(=3×2×2)行となる。

¹⁴ データは次の手順で収集した。①各NGOのホームページ：14団体、②内閣府『NPO法人ポータルサイト』：4団体、③環境再生保全機構『環境NGO・NPO総覧』：2団体、④国際協力NGOセンター『NGOダイレクトリー』：1団体、⑤EICネット『機関情報』：1団体。①～⑤の順に検索をかけ、いずれも2011年度に最も近い時点での年間予算規模を用いた。それでも収集できなかった5団体は、筆者が直接問合せた。

¹⁵ 1000万円という閾値について、2009-12年度に環境再生保全機構が実施した『環境NGO・NPO活動状況調査』によれば、80.59%の団体が年間予算規模を1000万円未満と答えている(環境再生保全機構2014)。すなわち、1000万円以上の団体は、日本のNGO全体においても特徴的に資源量が多いといえる。

表3 各NGOの長期的連携参加をめぐる真理表

運動目標 <i>G</i>	独立変数		ケース数	参加数・率 (%)	従属変数 <i>P</i>
	先行ネットワーク <i>N</i>	資源量 <i>R</i>			
0	0	0	5	5 (100%)	1
0	0	1	1	0 (0%)	0
0	1	0	-	-	-
0	1	1	1	0 (0%)	0
1	0	0	5	4 (80%)	1
1	0	1	2	0 (0%)	0
1	1	0	1	0 (0%)	0
1	1	1	3	1 (33%)	0
2	0	0	3	2 (67%)	1
2	0	1	6	2 (33%)	0
2	1	0	-	-	-
2	1	1	1	0 (0%)	0

従属変数値：*P* を設定するにあたり、〈UNDB 市民ネットの団体正会員である NGO と、団体正会員ではないが運営委員として関与するものの所属 NGO〉を検討する。ここで特に後者も含める理由は、運営委員が UNDB 市民ネットと自団体の橋渡しの役割を果たしており、これも連携参加のあり方の一つと呼んで差支えないと考えられるためである。その参加数・率は表 3 中 5 列目のようになる。このうち、5、8、9、10 行目は矛盾を含む行となっている。本稿では、「各行における結果現象の生起比率を、全体のそれと比較する方法」（鹿又他編 2001, 33）により区切り値を設定する。全事例数は 28、全参加数は 14 なので、全体の参加率は 50% である。この 50% 以上の参加率を示した行で、従属変数値を“1”とする。以上の処理により、連携に参加したといえる条件組合せは 1、5、9 行目となる。

5.1 mvQCA による分析

ソフトウェア TOSMANA を用い、mvQCA による分析を行った。まず、長期連携に参加した場合の分析結果は、次のような式で表される。

$$\begin{aligned}
 P_1 &= G_0 * N_0 * R_0 + G_1 * N_0 * R_0 + G_2 * N_0 * R_0 \\
 &= N_0 * R_0 \quad \dots \textcircled{1}
 \end{aligned}$$

数式の“*”は「かつ」「+」は「又は」を表す。縮約後の式は、〈先行ネットワークを有さずかつ資源量が不足する場合、各組織は連携に参加する〉ということを示す。ここで、独立変数 *G* が式から消えているのは、目標の一致が連携参加の条件となっていないことを意味する。

他方で、長期連携に参加しなかった場合の式は、次のように表される。

$$\begin{aligned}
 P_0 &= G_0 * N_0 * R_1 + G_0 * N_1 * R_1 + G_1 * N_0 * R_1 + G_1 * N_1 * R_0 + G_1 * N_1 * R_1 + G_2 * N_0 * R_1 + G_2 * N_1 * R_1 \\
 &= R_1 + G_1 * N_1 * R_0 \quad \dots \textcircled{2}
 \end{aligned}$$

縮約後の式は、〈資源量が豊富である、又は自然-抗議型の運動目標を有しかつ先行ネットワークを有しかつ資源量が不足する場合、各組織は連携に参加しない〉ということの意味する。

5.2 結果の考察

この分析結果について、前節で提起した仮説に基づき検討していく。中でも、長期連携固有の参加メカニズムについて、先駆的な連携研究や移行前の短期連携である CBD 市民ネットとの違いに注意しながら、考察を加える。

まず仮説 1 について、運動目標の一致は長期連携への参加条件となっていない。①式から、どの運動目標（自然-抗議型／非自然-提言型／自然-提言型）を有しているかは関係がなく、他の条件が組合わさることで NGO の連携参加が起こっている。この分析結果は、どのようなことを意味するのか。ここで QCA の結果を一度離れ、個別組織への聞き取りを確認すると、目標の一致が参加動機として語られることはあった。例えば、UNDB 市民ネットに参加した NGO のメンバーは、聞き取りの中で次のように語った。

そういう〔地域開発問題で活動する〕人たちにつなげていくためには、現場を持っている、フィールドを持っている自分たちが残ったほうがいいという判断です。…でないと、また国際会議が遠いものになってしまって、使えないものになってしまうかなってというのが理由ですね。¹⁶

先述のように、自然-抗議型の目標は、現場となる地域の環境問題と国際会議での議論をつなぐことにその主な志向性があると考えられ、このメンバーはその点を参加の動機に挙げている。すなわち、自らの目標が連携で目指される目標と一致していることが、この NGO の参加動機となっている。他方、UNDB 市民ネットに参加しなかった NGO も、地域で活動する人と国際会議をつなげていくことの必要性について「解決していかなければならない課題だ」¹⁷と語った。ちなみに、上述の両 NGO とも、QCA では自然-抗議型の目標に類型化される。

このように聞き取りからは、目標の一致が連携参加の動機になった NGO も、目標が一致しているにもかかわらず連携に参加しなかった NGO も確認できた。さらに、目標に必ずしも一致していないが連携に参加した NGO（＝非自然-提言型／自然-提言型）もいる。QCA によって得られた結果は、これら全 28 団体間での比較に基づくものである。この比較という観点から見たとき、目標の一致は、長期連携参加の条件とはなりえない。ここでは、他の要因の組合せが重要になる。

¹⁶ 2013 年 10 月 31 日聞き取り、[] 内は筆者。

¹⁷ 2013 年 12 月 13 日聞き取り。

分析結果から、そのような要因の組合せとなりうるのは、先行ネットワークの不在と資源量の不足である。この両条件がともに成立する場合、各 NGO は連携に参加すると考えられる。逆に、NGO の資源量が豊富な場合、あるいは資源量が不足していても先行ネットワークを有している場合は、連携に参加しない傾向があるといえる（②式）。特に、先行ネットワークに関する結果は、主体間でそれが存在することにより連携が形成されると想定してきた従来の知見、すなわち仮説 2 と相反するものである。

ただしここで注意したいのは、本稿で参加しなかった主体がもつ先行ネットワークとは、CBD 市民ネットに先立つ長期連携（IUCN 日本委員会と野生法ネット）を意味し、またそれをもたない主体も CBD 市民ネットでの経験という点では、他の NGO とのつながりをもつということである。すなわち、他の NGO とのつながりをもつがその組織化の不十分な NGO は長期連携に参加し、他方既に一定の組織化されたつながりをもつ NGO は連携に参加しない傾向があったといえる。

この従来の知見との違いは、本稿の対象が長期連携であったことによると考えられる。ここで短期／長期連携の違いは、次のように推定できる。短期連携は、一回限りのイベント等を目的に形成されるため、その意義を既存のものと差異化することが相対的に容易である。例えば、CBD 市民ネット自体も短期連携といえるが、その COP10 という特別なイベントに取り組むという目的は、各主体にとって唯一無二のものと認知されやすかったと考えられる。そしてその場合、各主体は、既存のどのようなネットワークを有していたとしても、その連携に参加することを重視したと推察できる。他方、長期連携の場合、そのような既存のネットワークとの差異化が容易ではない。一回限りの特別なイベントを念頭に置いているわけではないために、他の連携においても同等のことが可能と判断されうる。すなわち、長期連携では短期と異なり、〈既存の連携との代替可能性〉が、各主体の参加の判断に強く関わってくると考えられる。そのため、本分析の結果のように、既存の長期連携に関与しているからこそ、連携に参加しないということが起こったと解釈できる¹⁸。従来の研究では、上記のように既存の連携と差異化が容易であるか否かは考慮されず、先行ネットワークが一意に連携参加を促すと想定されてきた。これは、それらが短期連携を中心的な研究対象としてきたためと考えられる。

最後に仮説 3 について、本結果でも組織の資源量の不足が、連携参加の条件となっていた。これは、資源の獲得可能性が、連携参加の誘因の一つとなっていることの表れと考えられる（4.3 項）。後継組織に参加した NGO のメンバーは、その理由として「CBD の議論に

¹⁸ この連携の代替可能性は、後継組織への移行時の議論からも確認できる。当時の運営委員会では、後継組織がどのような役割を担うのかについて、既存の他の連携（IUCN 日本委員会等）との関係から検討する必要があるとの意見が出されていた（2010 年 10 月 28 日運営委員会議事録）。

参加するための“乗り物”がほしい¹⁹と語った。この乗り物とは、資金をはじめ、環境省とのつながりや自団体より認知されている肩書きのことを意味するという。他方で、既に多くの資源を有する団体は、そのような連携参加の誘因をもちにくいと考えられる。

以上まとめれば、自団体の資源量が不足することから連携参加による資源の獲得可能性をもち、かつ既に組織化され同様のことが可能と比較・判断しうるようなネットワークをもたない場合、各主体は長期連携に参加するといえる。逆に、そうでない場合、各主体は連携に参加しない。このように、長期連携は、特にそれへの必要性をもつもののみが参加し、そうでないものは参加しにくい傾向があると考えられる。なぜこのような傾向が生じるのか。この点聞き取りでは、〈連携をめぐるコスト〉が不参加に影響を与えていることが示唆された。このコストとは、連携の中で活動するとき各主体が引き受けうる負担のことを意味する。連携とは2組織以上の関係であるために、必然的に諸々の負担を抱え込むことになる。

本事例の長期連携への移行において考慮されるコストとは、移行前のCBD市民ネットにおけるものである。聞き取りでは、自団体とは別個の活動を行うための助成金獲得やその会計処理、15にも上る作業部会の『ポジションペーパー』作成過程の管理といったことの大変さが述べられた。また、そのような事務的負担に加え、主体間での合意形成という面でも連携をめぐる難しさは語られた。例えば、対外的な声明を出す際の手続きであり、CBD市民ネット内部で十分な合意形成のなされる前に、ある宣言の素案が新聞報道されたことで、メンバー間で軋轢が生じることもあったという²⁰。CBD市民ネットでは、全体をマネジメントする運営委員会、政策提言の内容を決定する作業部会、そして各部会の下で会員団体が活動するという組織形態をとっていたが、それらを通して全体的に活動状況を把握、共有することの難しさ、またそのような中でも定められた期限内に意思決定を行い、事業を進めていくことの困難さは、しばしば感じられたという²¹。

このようなコストは、複数の主体が関わる連携において不可避なものであるが、合理的に判断する限り、各主体はそのコストを回避する潜在的な傾向をもつと想定できる。そして、それが長期的に続く見込みのある場合、各主体は連携参加を躊躇うと考えられる。今回得られた結果も、この傾向の表れ方の一つと解釈できる。ここで、短期連携の場合、連携の終わりが明示的であるため、そのコストは大きな問題とならないかもしれない。すなわち、本結果ほどに必要性をもつもののみが参加するという傾向にはならない可能性がある。この点、短期連携であったCBD市民ネットには、資源量の多寡、組織化された先行ネットワークの有無にかかわらず、本分析対象の28団体すべてが参加していた。上記の連携参加におけるコストの問題性は、長期連携の特徴と考えられる。

¹⁹ 2013年10月20日聞き取り。

²⁰ 2013年12月13日、2014年1月30日聞き取り。

²¹ 2014年2月17日聞き取り。

6. 結論

本稿で得られた知見をまとめれば、次のようになる。長期連携への参加において、運動目標の一致は個別組織への聞き取りから参加動機として語られることはあったが、全団体間での比較という観点からは条件となりえない。代わりに、連携参加の条件組合せとなるのは、組織化された先行ネットワークを有していないことと、自らの資源量が不足していることである。この両条件がともに成立することにより、長期連携への参加が起ると考えられる。この点、従来の研究は短期連携中心であったため、既に組織化されたつながりを有することにより生じる連携の代替可能性や、終了の見込みが不確実であることから起る連携コストの問題性といった論点は、十分に考察されてこなかった。また、短期連携であった CBD 市民ネットでは、先行ネットワークの有無や資源量の多寡に依らず、一様に各 NGO が参加していた。これらのことを念頭に置けば、上記は長期連携固有の論点と推測できる。運動組織の連携研究は、今後連携の時間的スケールの違いに注意しながら、研究を進める必要があると考えられる。

以上の長期連携固有の参加メカニズムに関する知見は、特に社会運動の持続という論点に密接に関わっているだろう。すなわち、長期的に運動を持続させようとする場合、そのコストの問題性が非常に大きな役割を果たすため、各主体は、短期的な運動の発生時より合理的に振る舞わざるを得なくなる。中でも、代替可能な既存の紐帯をもつものは、連携に参加しなくなるだろう。結果、短期的には可能であった諸主体の統一的な組織化が、長期的には望めなくなり、各主体の組織化は、一定の連合体が多数存在するという形に留まってしまう。生物多様性のような地球環境問題、複合的な社会問題に対しては、市民社会側も連携し取組みを続けることが重要であるが、その取組みには、長期的かつ統一的な連合体が必要とされてもなかなか達成し得ないという、原理的な困難が存在する。今後は、このような困難を越えて、運動の持続、連携の長期化が可能になるメカニズムについても、探求しなければならないだろう。

最後に、本稿で得られた知見の射程と限界について触れておく。本分析は、日本国内の NGO を対象としたものである。また、特に CBD-COP10 とそれ以降の展開を事例としたことから、分析対象にも自然保護系の NGO が多いが、国際協力系の NGO、農業、途上国への援助、先住民の権利等をテーマとする団体も対象には含まれる。また調査中には、海外における NGO 間の長期連携でも本結果に近い傾向がみられるとの指摘があった²²。これらから、本稿の知見は、特に自然保護系、日本国内の NGO に限らず、運動組織一般でも観察可能であろうと、筆者は想定している。ただし、この点については今後も検証が必要だろう。

また、本分析は運動組織の長期連携にのみ焦点を合わせており、短期連携については、

²² 2014年7月30日、UNDB 市民ネット主催の集会における発言より。これは、CBD をめぐる国際的な NGO 連合「CBD アライアンス」についてのものである。

分析対象がすべて CBD 市民ネットに参加していたということを前提に、長期との比較に関わる限りで論じてきた。現時点の日本の研究状況では、短期／長期を問わず組織間の連携に関する知見が乏しい状況にあり、欧米の先駆的研究と同様の知見が日本の短期連携でも得られるのかについても、今後別途検証しなくてはならない。ただし、このような研究状況にあり、短期／長期を問わず社会運動における運動組織の連携は、実践的にも理論的にも重要な対象である。この点、UNDB 市民ネットに参加した NGO のメンバーが、「いったん分かれたけど、どうやって次必要となったときに一緒になれるかというのが大事だ」と語り、特定のイベント等における連携の重要性も指摘したことも、示唆的であった²³。この社会運動の理論ばかりでなく現場とついても重要な意義をもちうる“連携”という対象について、今後も研究を進めていかななくてはならないだろう。

【参考文献】

日本語文献

- 稲田雅也・小坂猛. 1998. 「ボランティア団体の組織化過程に関する研究 -ブール代数を用いた比較分析-」『組織科学』32(1): 37-47.
- 鹿又伸夫・野宮大志郎・長谷川計二（編）. 2001. 『質的比較分析』ミネルヴァ書房.
- 片桐新自. 1995. 『社会運動の中範囲理論 -資源動員論からの展開-』東京大学出版会.
- 国際協力 NGO センター. 2010. 『連携は本当に必要なのか? -開発 NGO×環境 NGO-』国際協力 NGO センター.
- 及川敬貴. 2010. 『生物多様性というロジック -環境法の静かな革命-』勁草書房.
- 富永京子. 2013. 「グローバルな運動をめぐる連携のあり方 -サミット抗議行動におけるレパートリーの伝達をめぐる-」『フォーラム現代社会学』12: 17-30.

英語文献

- Borland, E. 2010. Crisis as a Catalyst for Cooperation? Women's Organizing in Buenos Aires. In *Strategic Alliances: Coalition Building and Social Movements*, ed. N. Van Dyke & H. J. McCammon, 241-65. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Cornfield, D. B., & H. J. McCammon. 2010. Approaching Merger: The Converging Public Policy Agendas of the AFL and CIO, 1938-1955. In *Strategic Alliances: Coalition Building and Social Movements*, ed. N. Van Dyke & H. J. McCammon, 79-98. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Corrigall-Brown, C., & D. S. Meyer. 2010. The Prehistory of a Coalition: The Role of Social Ties in Win Without War. In *Strategic Alliances: Coalition Building and Social Movements*, ed. N.

²³ 2014年2月17日聞き取り。

- Van Dyke & H. J. McCammon, 3-21. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Diani, M., I. Lindsay, & D. Purdue. 2010. Sustained Interactions? Social Movements and Coalitions in Local Settings. In *Strategic Alliances: Coalition Building and Social Movements*, ed. N. Van Dyke & H. J. McCammon, 219-38. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Gerhards, J., & D. Rucht. 1992. Mesomobilization: Organizing and Framing in Two Protest Campaigns in West Germany. *American Journal of Sociology* 98(3): 555-96.
- Levi, M., & G. H. Murphy. 2006. Coalitions of Contention: The Case of the WTO Protests in Seattle. *Political Studies* 54(4): 651-70.
- McCammon, H. J. & K. E. Campbell. 2002. Allies on the Road to Victory: Coalition Formation between the Suffragists and the Woman's Christian Temperance Union. *Mobilization* 7(3): 231-51.
- McCammon, H. J., & N. Van Dyke. 2010. Applying Qualitative Comparative Analysis to Empirical Studies of Social Movement Coalition Formation. In *Strategic Alliances: Coalition Building and Social Movements*, ed. N. Van Dyke & H. J. McCammon, 292-315. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Meyer, D. S. & C. Corrigall-Brown. 2005. Coalitions and Political Context: U.S. Movements against Wars in Iraq. *Mobilization: An International Quarterly* 10(3): 327-44.
- Reese, E., C. Petit, & D. S. Meyer. 2010. Sudden Mobilization: Movement Crossovers, Threats, and the Surprising Rise of the US Antiwar Movement. In *Strategic Alliances: Coalition Building and Social Movements*, ed. N. Van Dyke & H. J. McCammon, 266-91. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Rihoux, B., & C. C. Ragin, ed. 2008. *Configurational Comparative Methods: Qualitative Comparative Analysis (QCA) and Related Techniques*. Los Angeles: SAGE Publications, Inc.
- Rucht, D. 2004. Movement Allies, Adversaries, and Third Parties. In *The Blackwell Companion to Social Movements*, ed. D. A. Snow et al., 197-216. Malden, Mass.: Blackwell Publishing.
- Staggenborg, S. 1986. Coalition Work in the Pro-Choice Movement: Organizational and Environmental Opportunities and Obstacles. *Social Problems* 33(5): 374-90.
- Tarrow, Sidney. 2005. *The New Transnational Activism*. Cambridge, New York: Cambridge University Press.
- Van Dyke, N. 2003. Crossing Movement Boundaries: Factors that Facilitate Coalition Protest by American College Students, 1930-1990. *Social Problems* 50(2): 226-50.
- Van Dyke, N., & H. J. McCammon, ed. 2010. *Strategic Alliances: Coalition Building and Social Movements*. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Zald, M. N., & J. D. McCarthy. 1987. *Social Movements in an Organizational Society: Collected Essays*. New Brunswick: Transaction Publishers.

【ウェブサイト】

- 環境再生保全機構. 2014. 「調査について」環境再生保全機構. (2014年5月13日取得. <http://www.erca.go.jp/jfge/ngo/shosai.html>).
- 国際自然保護連合日本委員会. 2009. 「IUCNリーフレット」国際自然保護連合日本委員会. (2014年3月14日取得. <http://www.iucn.jp/images/stories/iucnj/pdf/leaflet.pdf>).
- 野生生物保護法制定をめざす全国ネットワーク. 2008. 「『生物多様性基本法』制定に関する声明」野生生物保護法制定をめざす全国ネットワーク. (2014年3月9日取得. <http://www.wlaw-net.net/net/biodiversity/law/bd2008-net-seimei.htm>).

Biography

Kenjiro Fujita is a Ph.D. student in the Graduate School of Humanities and Sociology at the University of Tokyo. He received a MA in Sociology from the University of Tokyo in 2013. His current research interests include environmental policy and movement, and inter-organizational relationship.

謝辞

聞き取り調査にご協力いただいた関係者のみなさま、及び建設的なコメントをいただいた査読者の先生方、先輩諸氏に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。